

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-1

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
平成26年度 木曾三川歴史的河川施設調査業務 平成26年7月2日～平成27年3月20日 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局木曾川下流河川事務所長 濑谷 慎一 桑名市大字福島465	H26.7.1	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11番9号	一般競争入札 (総合評価)	23,911,200	23,760,000	99.37%	公財	国所管	1者	
平成26年度下水道革新的技術実証研究に関する技術資料作成業務 2014/07/10～2015/03/17 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 岩崎 泰彦 茨城県つくば市旭1番地	H26.7.9	公益財団法人日本下水道新技術機構 東京都新宿区水道町3-1	一般競争入札 (総合評価)	13,856,400	13,456,800	97.12%	公財	国所管	3者	
下水道革新的技術(ICTを活用した浸水対策施設運用支援技術)の評価に関する調査業務 2014/07/17～2015/03/24 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 岩崎 泰彦 茨城県つくば市旭1番地	H26.7.16	公益財団法人日本下水道新技術機構 東京都新宿区水道町3-1	一般競争入札 (総合評価)	6,436,800	6,264,000	97.32%	公財	国所管	1者	
尾道系崎港機織地区船舶安全管理業務 福山市尾道系崎港周辺 H26.8.1～H26.10.31 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局広島港湾・空港整備事務所長 田中知足 広島市南区宇品海岸10-28	H26.8.1	公益社団法人瀬戸内海海上安全協会 広島県広島市南区的場町1-3-6	一般競争入札 (総合評価)	5,465,518	5,400,000	98.80%	公社	国所管	1者	予定価格総額5,472,082円、最終支出額は円である。
松山港外港地区航行安全対策業務 — H26.8.11～H27.1.30 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局松山港湾・空港整備事務所長 香川 泰良 松山港湾・空港整備事務所 愛媛県松山市海岸通2426-1	H26.8.11	公益社団法人瀬戸内海海上安全協会 広島県広島市南区的場町1-3-6	一般競争入札 (総合評価)	15,508,800	14,040,000	90.53%	公社	国所管	1者	予定価格総額17,280,000円、最終支出額は15,120,000円である。
平成26年度 清水港航行安全対策調査 H26.9.2～H27.3.20 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 清水港湾事務所長 中部地方整備局清水港湾事務所 静岡県清水区日の出町7-2	H26.9.2	公益社団法人東京湾海難防止協会 神奈川県横浜市中区海岸通り3-9	一般競争入札 (総合評価)	28,356,480	27,000,000	95.22%	公社	国所管	1者	最終支出額は29,980,800円である。

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
操縦士の加齢による技能面への影響に関する調査 H26.9.17～H27.2.13 測量及び建設コンサルタント等(その他の業種)	支出負担行為担当官 田村 明比古 航空局 東京都千代田区霞が関2-1-3	H26.9.16	公益財団法人航空輸送技術研究センター 東京都港区三田1-3-39	一般競争入札	4,834,190	3,564,000	73.72%	公財	国所管	1者	
松山港外港地区航行安全対策検討業務 — H26.9.17～H27.2.18 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局松山港湾・空港整備事務所 所長 香川 泰良 松山港湾・空港整備事務所 愛媛県松山市海岸通2426-1	H26.9.17	公益社団法人瀬戸内海海上安全協会 広島県広島市南区的場町1-3-6	一般競争入札 (総合評価)	10,562,400	10,422,000	98.67%	公社	国所管	1者	予定価格総額14,077,800円、最終支出額は13,932,000円である。
東予港中央地区航行安全対策検討業務 — H26.9.30～H27.3.16 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局松山港湾・空港整備事務所 所長 香川 泰良 松山港湾・空港整備事務所 愛媛県松山市海岸通2426-1	H26.9.30	公益社団法人瀬戸内海海上安全協会 広島県広島市南区的場町1-3-6	一般競争入札 (総合評価)	12,236,400	12,204,000	99.74%	公社	国所管	1者	予定価格総額13,327,200円、最終支出額は13,284,000円である。
来島海峡航路航路管理用カメラ維持管理計画等検討業務 — H26.9.30～H27.2.27 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局松山港湾・空港整備事務所 所長 香川 泰良 松山港湾・空港整備事務所 愛媛県松山市海岸通2426-1	H26.9.30	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	指名競争入札 (総合評価)	8,758,800	8,748,000	99.88%	公社	国所管	1者	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。